

議会だより



第67回 磐梯まつり“火の祭典”

平成27年6月定例会 ・ 臨時会

| | |
|-------------|----|
| ◆あらかし・議案審議 | 2 |
| ◆請願 | 3 |
| ◆予算審査特別委員会 | 4 |
| ◆臨時会 | 5 |
| ◆一般質問 4人が登壇 | 6 |
| ◆委員会レポート | 10 |
| ◆町民の声 | 12 |

あらまし

平成27年第4回定例会は6月1日から6月9日まで開催されました。

町長から提出された議案は専決処分報告1件、平成26年度繰越明許費に係る報告1件、平成26年度事故繰越しの報告1件、出資法人等に係る経営状況報告6件、専決処分の承認1件、平成27年度補正予算4件、条例の一部改正2件、条例の廃止1件、工事請負契約の締結1件、財産の取得1件、監査委員の選任同意1件であり、すべて全会一致で原案のとおり可決しました。

一般質問は4名の議員により行われました。

ほかに、委員会提出議案1件が提出されました。

【審議した主な議案】

「猪苗代町介護保険条例の一部を改正する条例」

低所得者の第1号保険料軽減強化を図るために介護保険制度の改正が行われ、平成27年度から平成28年度の2年間の第1号被保険者の第1段階介護保険料年額の引き下げを定める。

「平成27年度猪苗代町介護保険特別会計補正予算」

歳入歳出予算総額の14億916万8千300円のうちで歳入を補正。低所得者保険料軽減分として、保険料24万6千800円を減額し、繰入金へ増額する。

【主な質疑】

猪苗代町国民健康保険条例の一部を改正する条例

問 資産割の一人当たりの保険料は高くなったのか。

答 税率改定後の試算割額は医療費分で1188円、後期高齢者支援金分で平均884円、介護納付金分で平均964円の減額を見込んでいる。

問 資産割はいずれなくすということだが、段階的に下げていく予定なのか。

答 国民健康保険法等の一部が改正された。それにより国民健康保険制度が平成30年度から県単位で広域化され、県に移管される。資産割についてはいまのところ順次縮小していく。

【議員の辞職許可の件は不許可】

最終日の6月9日に佐瀬眞議員より、辞職願が提出され、辞職許可について採決を行ったところ、反対多数（賛成3名、反対11名）で許可しないことと決定した。

【委員会提出議案】

全会一致で可決し、意見書を関係機関へ提出しました。

「被災児童生徒就学支援等事業交付金による就学支援事業の継続を求める意見書の提出について」

【提出者】 文教厚生常任委員会

「平成27年度猪苗代町一般会計補正予算」

1030万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を81億5130万5千円とする。

「平成27年度猪苗代町国民健康保険特別会計補正予算」

103万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を20億858万8千円とする。

「平成27年度猪苗代町病院事業会計補正予算」

電気ヒートポンプ熱交換等修繕経費不足分及び薬剤倉庫へのエアコン設置工事に係る80万2千円を増額する。

「猪苗代町フレンド・イメージ回復事業基金条例を廃止する条例」

東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により被災したブランド・イメージの低下等による損害からの回復に関する事業に要する資金に充てることを目的に設置した当該基金を全て合致した事業へ充当したことから、当該基金の目的が達成されたため廃止する。

「猪苗代町国民健康保険条例の一部を改正する条例」

国民健康保険の被保険者に係る資産割の税率を「18%」から「14%」に、後期高齢者支援金等課税額の資産割額の税率を「6%」から「3%」に、介護納付金課税被保険者の資産割額の税率を「6%」から「3%」に改める。

「猪苗代町デジタル同報系防災行政無線設備工事請負契約の締結」

自然災害等の有事の際、地域住民への確な災害情報の提供が行えるよう情報連絡体制の確立を図る。

「財産の取得について」

消防団デジタル無線設備を指令車1台、ポンプ車7台、消防団本部6台、各分団6台、役場3台の計23台に設置する。

あなたの声を審議しました

6月定例会で審議された「請願」の結果は次のとおりです。

| 件名 | 審議結果 |
|-------------|------------|
| 道路側溝の改修について | |
| 請願者の氏名 | 達沢区長 小椋 孝喜 |
| 紹介議員氏名 | 長澤 操 |
| 付託委員会 | 経済建設常任委員会 |

採択

| 件名 | 審議結果 |
|---------------------------------------|------------------------|
| 「被災児童生徒就学支援等事業交付金」による就学支援事業の継続を求める請願書 | |
| 請願者の氏名 | 福島県教職員組合 中央執行委員長 角田 政志 |
| 紹介議員氏名 | 福島県教職員組合 北会支部長 戸内 敏博 |
| 付託委員会 | 文教厚生常任委員会 |

採択

監査委員決まる

下記の方を監査委員に選任することについて、議会全員一致で同意しました。

任期は平成27年6月20日から平成31年6月19日までです。



さ が よう いち
佐 賀 要 一 氏
(西久保)

予算審査特別委員会

平成27年度一般会計補正予算

【主な質疑】

《歳入》

《繰入金》

問 財政調整基金繰入金で財政調整の不足財源の主なものは。

答 補助事業の補助率の裏負担で不足分がある。農林関係分が大きい。

《歳出》

《総務費》

問 企画費の委託料の町民意識調査委託料の内容は。

答 県地域創生サポート事業の関係で、町民意識調査（アンケート・聞き取り）のほか、第7次猪苗代町振興計画策定の基礎データの収集が主であり、ワークショップの開催についても委託したいと考えている。

《農林水産費》

問 プロフェッショナル経営体創出事業補助金の対象4経営体の内訳は。

答 水稲中心経営の個人3名、花き中心経営の法人1名である。

問 備品購入費のパイプハウス並びにアメシロ等防除用噴霧器の購入内容は。

答 パイプハウスは2棟（間口5.4m、奥行30.6m）、アメシロ等防除用噴霧器は古いことから修理等が難しく、今回購入することとなった。

《商工費》

問 緊急雇用創出基金事業が採択にならなかったことにより、雇用に支障はないのか。

答 商工観光課の環境整備事業、農林課の優良堆肥製造散布事業・地域農業活性化支援施設運営事業については、必要最小限の町単費を計上し、支障のないよう運営している。

問 風評被害対策費の教育旅行支援事業補助金の予算不足の内容は。

答 教育旅行の支援強化策としてバス1台あたり8万円、旅行エージェントに対し1校あたり3万円の補助を行っているが、5月1日には当初予算額に達しており、その後も問い合わせがあることから、今回は9月までの最低500万円を計上した。積算の根拠として、約18校程度の要望に応えられるものとした。

問 緊急雇用創出基金事業で不採択となった事業の内容とは。

答 賃金として6事業で10名の減、委託料として2事業で5名の減である。保健福祉課の在宅高齢者支援事業で629万5千円、農林課の優良堆肥製造散布事業で677万8千円、企画財務課のいなわしろまちの駅運営事業で648万5千円が大きなものである。

議長を除く13名の委員で、平成27年度一般会計補正予算1件、平成27年度特別会計補正予算3件を審査しました。

あらまし

平成27年度第3回臨時会は4月30日開催され、承認案件4件、条例の一部改正3件であり、すべて原案のとおり可決されました。

【主な質疑】

問 町長、副町長の支給額を減額する数字の根拠は。

答 これまで本町が行ってきた事例の削減率を参考にした。他市町村の場合も含めて、首長とそれ以下のものについては2分の1が通例である。

問 （仮称）川西地区認定こども園整備の遅延に対する責任がなぜこの時期になったのか。

答 いままでの全部の顛末について教育委員会から提出されるのを待っていた。懲戒方針、分限方針が決定し、現在に至った。

賛成

【五十嵐ミエ子議員】

（仮称）川西地区認定こども園の開園が遅れたことに対し、その責任を負うことなので賛成。

討論

反対

【佐藤光幸議員】

（仮称）川西地区認定こども園の整備が遅れる重大なミスを犯したが、関係者に謝罪をし、説明している。少ない予算で大きな成果があったので反対。

過疎地域における課税免除の適用期限が延長される

臨時会

【審議した議案と可決状況】

| 件名 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 結果 |
|--|-----|------|------|-------|-----|-------|-------|--------|------|------|------|------|------|-----|------|------|----|
| | 佐瀬真 | 細貝功人 | 佐藤悦夫 | 佐藤英一郎 | 長澤操 | 金本久美子 | 渡辺真一郎 | 五十嵐ミエ子 | 後藤公男 | 渡部博幸 | 山田長平 | 関沢和人 | 鈴木武喜 | 穴沢進 | 佐藤光幸 | 長沼一夫 | |
| 町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例 | ○ | ○ | × | ○ | × | ○ | × | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | × | × | － | 可決 |
| 教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例を廃止する条例の一部を改正する条例 | ○ | ○ | × | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | － | 可決 |

上記以外の議案については全会一致で可決しました。 ※賛成は「○」、反対は「×」、議長は採決に加わらない。



関沢 和人 議員

Q. 猪苗代町民の所得向上対策は
A. 様々なイベント開催により、交流人口と町の賑わいを創生する

猪苗代町民の所得向上対策は

【関沢】猪苗代町の平均所得の現状を示せ。

【答弁】総務省発表の平成26年度の統計資料によると240万5821円である。全国1741市区町村ある中で、1424位。県内59市町村中50位と大変低い。

【関沢】平均所得が低いとどのような影響を及ぼすのか。

【答弁】町民の消費意欲の低迷による地域経済の停滞、あるいは勤労意欲の低下、市町村間の格差などが考えられる。また、人口減少へも少なからず影響がある。

【関沢】町民の所得向上対策をどう考えるのか。

【答弁】猪苗代町「まち・ひと・しごと」総合戦略と今後の将来像を検討し、反映していく。また、さまざまなイベントを開催し、交流人口の増加と町の賑わいを創生しながら所得向上につなげていく。

県内自治体の平均所得と順位

| 県内順位 | 全国順位 | 自治体 | 平均所得(千円) | 県内順位 | 全国順位 | 自治体 | 平均所得(千円) |
|------|------|-------|----------|------|------|-------|----------|
| 31 | 1150 | 会津坂下町 | 2537 | 1 | 119 | 大熊町 | 3471 |
| 32 | 1179 | 桑折町 | 2527 | 2 | 148 | 富岡町 | 3364 |
| 33 | 1187 | 浅川町 | 2525 | 3 | 227 | 双葉町 | 3207 |
| 34 | 1212 | 矢吹町 | 2514 | 4 | 389 | 郡山市 | 3009 |
| 35 | 1229 | 田村市 | 2506 | 5 | 396 | 広野町 | 2996 |
| 36 | 1260 | 国見町 | 2492 | 6 | 403 | 福島市 | 2989 |
| 37 | 1270 | 三春町 | 2488 | 7 | 434 | いわき市 | 2957 |
| 38 | 1301 | 只見町 | 2474 | 8 | 452 | 南相馬市 | 2938 |
| 39 | 1320 | 南会津町 | 2464 | 9 | 495 | 相馬市 | 2904 |
| 40 | 1340 | 矢祭町 | 2453 | 10 | 505 | 浪江町 | 2894 |
| 41 | 1348 | 石川町 | 2447 | 11 | 518 | 檜葉町 | 2885 |
| 42 | 1364 | 大玉村 | 2435 | 12 | 597 | 白河市 | 2828 |
| 43 | 1367 | 小野町 | 2433 | 13 | 631 | 葛尾村 | 2804 |
| 44 | 1369 | 鮫川村 | 2432 | 14 | 653 | 西郷村 | 2791 |
| 45 | 1372 | 天栄村 | 2431 | 15 | 660 | 飯舘村 | 2787 |
| 46 | 1378 | 喜多方市 | 2427 | 16 | 811 | 会津若松市 | 2711 |
| 47 | 1380 | 古殿町 | 2425 | 17 | 812 | 棚倉町 | 2710 |
| 48 | 1383 | 川俣町 | 2424 | 18 | 847 | 湯川村 | 2695 |
| 49 | 1405 | 金山町 | 2412 | 19 | 863 | 須賀川市 | 2687 |
| 50 | 1424 | 猪苗代町 | 2406 | 20 | 927 | 川内村 | 2645 |
| 51 | 1447 | 桜枝岐村 | 2389 | 21 | 934 | 昭和村 | 2643 |
| 52 | 1455 | 会津美里町 | 2386 | 22 | 1039 | 鏡石町 | 2586 |
| 53 | 1470 | 下郷町 | 2377 | 23 | 1070 | 中島村 | 2570 |
| 54 | 1473 | 玉川村 | 2373 | 24 | 1091 | 新地町 | 2560 |
| 55 | 1505 | 平田村 | 2353 | 25 | 1093 | 塙町 | 2558 |
| 56 | 1547 | 三島町 | 2327 | 26 | 1102 | 本宮市 | 2553 |
| 57 | 1565 | 西会津町 | 2316 | 27 | 1111 | 磐梯町 | 2549 |
| 58 | 1604 | 柳津町 | 2284 | 28 | 1118 | 泉崎村 | 2548 |
| 59 | 1699 | 北塩原村 | 2190 | 29 | 1122 | 二本松市 | 2547 |
| | | | | 30 | 1129 | 伊達市 | 2544 |

平成27年4月17日付 毎日新聞より

渡辺 真一郎 議員

Q. 免税店の開設で外国人観光客の増加を図れないか
A. 事業者の問題であり、今後関係団体と連携し対応したい

会津地区の免税店の実態は

【答弁】県内は47店舗で会津若松市内に6施設があり、会津管内では他はないと思われる。

【渡辺】免税店利用による集客は。

【答弁】昨年外国人向け消費税免税制度が改正され地元産品等、消耗品すべてが免税対象となった。現在のところでは情報収集に努めている段階である。

【渡辺】道の駅での検討は。

【答弁】実施している事業所が少ないことから検討はしていない。道の駅を運営する側の判断によるので、今後は検討が必要と考える。

【渡辺】これからの免税店の開設は。

【答弁】検討している事業所もあるが、いくつかの許可条件もあり、現在のところ町内では取り扱わないという状況である。

まち・ひと・しごと創生会議は

【渡辺】企画立案の段階に官民共同参画の考えは。

【答弁】効果的・効率的に推進していくうえで住民、NPO、各種団体等の参画・協力が重要と考えている。
【渡辺】委員に民間企業の関係者の参画は。

【答弁】本会議の構成員として農業団体や金融機関にもお願いし、委員に委嘱させていただいた。

【渡辺】今後のスケジュールは。

【答弁】国の指針により、地方人口ビジョン並びに地方版総合戦略を今年度末までに策定することが要請されている。

自治体間の競争と町の将来像は

【渡辺】1400億円の均等配分以外の上乗せ交付金300億円に対する獲得の戦略は。

【答弁】上乗せ交付金への申請は、国への提出期限を考えると難しい。基礎交付分の事業を本年度中に実施してまいりたい。

【渡辺】自治体間の競争が増す中、職員の意識は。

【答弁】少子高齢化、過疎化の問題は全国的な行政課題であり、これらに歯止めをかけ、活力ある理想社会を維持していくことが求められている。職員の中でも避けて通れない課題であるという認識が高まっている。

【渡辺】職員の能力を発揮できる環境づくりは。

【答弁】高度化、多様化する住民ニーズに即応した行政運営の担い手とし



町の将来を考える



五十嵐ミエ子 議員

Q. デマンドタクシーの運行は
A. 利用者は年々増加傾向にある

デマンドタクシーの運行状況は

【答弁】当初、最寄りのバス停、駅舎から1キロメートル以上離れた集落を「交通空白地域」と定義して、乗合タクシーの運行を開始したところである。平成25年度から駅からの定義を廃止し運行しており、既存のバス事業者等の営業を圧迫する事なく、「交通空白地域」を補完する意味で運行されている。

利用者は平成23年度は2040人、平成24年度は2301人、平成25年度は3672人、平成26年度は3560人と年々増加傾向にある。

【五十嵐】利用者の平均年齢、目的は。

【答弁】年齢については調査していないが、総じて高齢者の方々が多く利用されていると思われる。目的は通院ということなので乗り継ぎヤードについても町内の医院が多くなっている。

【五十嵐】今後ますます増えると思われる高齢者への対応は。

【答弁】拡充については、既存のバス事業者の営業を阻害しないこと、又、運転手等の関係で現体制ですぐ

に拡大する事は出来ない。

【五十嵐】交通弱者の対策、住民福祉の増進からも運行区間の指定を見直すことは。

【答弁】事業実施者の実情を勘案しながら進めたいと考えている。利便性向上、状況改善に努力をして参りたい。



“いつも ありがとう”

通学補助制度は

【五十嵐】遠距離通学補助制度の交付対象者は。

【答弁】通学補助に関する規則に基づき交付しており、338名を予定している。1118名いる児童の約3割が補助の該当になっている。

【五十嵐】補助金の額は。

【答弁】1094万4540円を交付している。

【五十嵐】申請手続きについて保護者に負担がかからないよう、購入時に補助金の交付は。

【答弁】保護者に対する扶助費でないで、現物支給は考えていない。現行制度で参りたいと考えている。

学校給食の無料化は

【答弁】学校給食の運営に必要な施設、設備の整備費、調理員の人件費は、学校の設置者の負担であり、それ以外の経費（食材）は保護者が負担すべきものと規定されている。

母子・父子家庭の世帯数は

【答弁】平成26年6月1日現在、母子世帯が173世帯、父子世帯が58世帯、養育者世帯が2世帯、合計で233世帯である。

【細貝】福祉対策・施策は。

【答弁】経済的支援として、「児童扶養手当」、「ひとり親家庭医療費助成事業」、「母子父子寡婦福祉資金貸付事業」があり、生活上の支援として「ひとり親世帯等除雪支援事業」がある。母子・父子家庭に対する施策は多岐に渡って展開されている。

【細貝】さまざまな福祉対策の周知は。

【答弁】広報、HPにおいて実施し、窓口で相談された場合は子育て支援ハンドブック等を利用し、各種の支援策について、提示している。

「ご意見箱」の回答内容は

【細貝】広報634号「ご意見箱」の中に国立公園における規制化が進んでいることから、夏季の花やハー

ブの植栽については、今後環境省と協議を進めてまいりたいとあるが、進捗状況は。

【答弁】植栽植樹について環境省に協議した結果、景観上ふさわしくないものや、山林奥まで繁殖するようなものは認められないが、それ以外については申請の段階で指導したいとのことであった。これらの情報を早速、スキー場事業者に提供したところである。

【細貝】広報641号「ご意見箱」のおすすめの観光スポットを募集してみているかどうかという意見に対し、観光協会と連携し、観光コース・スポーツを募集とあつたが、具体的な取り組み状況は。

【答弁】おすすすめ観光コース・スポットの募集の結果、町内外の皆様から7コースの提案をいただき、観光協会では、提案をもとに、今年の秋に実施するポケットツアーの参考とさせていただいている。

【細貝】広報632号「ご意見箱」の母親が産後2ヶ月で働かないと上の子が退所させられるのは矛盾している」とあり、検討の余地は。



ご意見箱は「役場」の他に「和みいな」「学びいな」「カメリーナ」に設置されています

委員会レポート

文教厚生常任委員会

障害者総合支援法に基づく 地域生活支援事業は

【概要】

平成27年5月7日、委員全員が出席し、森田茂夫保健福祉課長、山住満社会福祉係長同席のもと、午前10時より午後0時15分まで、第3委員会室で説明を受けた後に、猪苗代地域活動支援センターで現地調査を行った。

まず事業目的、事業内容10必須事業、3任意事業、その他1事務について課長より説明を受けた。事業目的は、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条の規定による事業である。

必須事業

- 1 理解促進研修・啓発事業
- 2 自発的活動支援事業
- 3 相談支援事業
- 4 成年後見制度利用支援事業
- 5 成年後見制度法人後見支援事業
- 6 意思疎通支援事業
- 7 日常生活用具給付事業
- 8 手話奉仕員養成研修事業
- 9 移動支援事業
- 10 地域活動支援センター機能強化事業

任意事業

- 11 訪問入浴サービス事業



猪苗代町地域活動支援センター

【意見】

町内に18歳未満の障がい者が利用できる地域活動支援センター的なものがあれば良いのではないかと、会津若松市にある施設を当町の障がい児童が利用している場合があるが、冬期間の交通手段が大変である。支援の場所が猪苗代町にあれば、磐梯町、北塩原村の対象者も利用できる。

- 12 日中一時支援事業
- 13 除雪支援事業

その他

- 14 障害支援区分認定等事務

以上の事業等を資料の提供のもと、詳細な説明を受けた。

質疑応答の後、猪苗代町地域活動支援センターに向き、施設利用状況等を調査した。

財産区の運営状況は

【概要】

平成27年4月27日、委員全員が出席し、斎藤企画財務課長、佐藤財務係長同席のもと、午前10時より午前11時まで、第1委員会室で調査を行った。

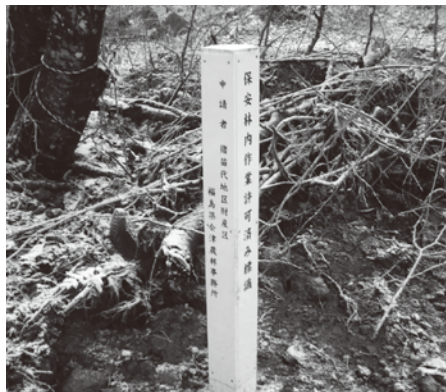
財産の内容は、全体でおよそ5734ヘクタールのうち、山林が5510ヘクタールで全体の96.0%を占める。境界は確定していない。

【財産区別面積】

| | |
|--------|-----------|
| 猪苗代財産区 | 1252ヘクタール |
| 翁島財産区 | 26ヘクタール |
| 千里財産区 | 34ヘクタール |
| 月輪財産区 | 93ヘクタール |
| 長瀬財産区 | 1648ヘクタール |
| 吾妻財産区 | 2681ヘクタール |

【基金積立額】

| | |
|---|--------|
| (平成26年3月31日現在) | |
| 猪苗代財産区 | 50万円 |
| 翁島財産区 | 9466万円 |
| 千里財産区 | 0円 |
| 月輪財産区 | 0円 |
| 長瀬財産区 | 8567万円 |
| 吾妻財産区 | 1331万円 |
| 財産区の設置は昭和30年3月、各財産区には管理会設置規約があり、7名の委員がいる。 | |



合併時に地域の利益保護の目的で創設された。そのため合併前の地区により財産の内容、積立金利用法が大きく異なる。猪苗代財産区の積立金が面積に比較し少ないのは、土湯沢の裁判で積立を取り崩したためとの説明があった。

【意見】

財産区は、「林業が多大な収益を生む」↓「不動産としての価値が急上昇」↓「林業も不動産としての価値も殆どなくなる」、という大きな財産としての価値変遷を経てきた。

現在、地熱の資源調査が行われている。財産区も地熱資源の調査対象となっている地点がある。地熱資源の有効利用が可能となれば、財産区の値打ちが再び脚光を浴びる可能性もでてきた。

経済建設常任委員会

猪苗代町地域福祉交流センター 建設状況は

【概要】

平成27年5月7日委員全員が出席し、斎藤企画財務課長、佐藤財務係長、小椋主査のもと、午前10時から第2委員会室で工事の経過の説明を受けた後に、猪苗代町地域福祉交流センターで現地調査を行った。

【工事の経過】

- 1 当初平成25年度の事業であったが、設計等が予定どおり進まず繰越しをして平成26年度の事業となった。
- 2 平成26年5月に喜多方市の株式会社相模が落札し、6月の定例会で議決・本契約となり本体工事が着工となった。工事内容は本体・電気設備・機械設備の予定であったが、躯体補修工事や自動ドア改修工事が新たに発生し、また、震災復興工事に伴う資材や人件費の高騰等の影響もあり、多額の予算となった。
- 3 躯体補修工事に関しては、工期の短縮の関係とカーボンファイバーによる巻きつけ技術では県内唯一の株式会社エースエンジニアリングと随意契約とした。
- 4 工事の完了は検査の関係で3月定例会で3月13日から3月27日までと変更となり、3月30日に町の検査が終了し、3月31日に町に引渡しとなった。

【意見】

- ・町民への周知がまだまだ足りないの、いろいろな方法でお知らせすべきである。
- ・駐車場などの整備がまだ必要であり、南側のスペースの活用も検討すべきである。
- ・様々な団体が利用し、夜間も開放すれば防犯的な対策も必要ではないか。
- ・交流スペースや小空間があるの、それらを有効に活用願いたい。

5

工事費用は本体・解体工事が1億5500万円、電気工事が6300万円、躯体補修工事が900万円、自動ドア修理が150万円、機械設備・一部解体工事が2500万円、合計で2億5500万円となっている。

【現地調査】

- 1 1階には猪苗代町シルバー人材センター、猪苗代町社会福祉協議会、福島県スキー連盟、2階には猪苗代町三区林野組合、猪苗代・秋元非出資漁業共同組合、会津若松地方森林組合が入っている。
- 2 その他、町民が利用できる大・中・小会議室、調理実習室、交流スペースなどがある。各団体の使用料はmあたり年間1200円となっており、社会福祉協議会には建物全体の管理をお願いすることから、委託料との相殺する予定である。
- 3

議会広報編集特別委員会

福島県町村議会広報研修会

平成27年5月20日、ビックパレットふくしまにおいて、福島県町村議会議長会主催の町村議会広報研修会に参加した。県内35自治体、約220名の参加のもと、講演・広報クリニクが行われた。グラフィックデザイナーの長岡光弘氏による『議会広報誌における紙面表現の基本』について、基調講演があった。

議会広報誌は、雑誌や本と違い、お金を支払って自分からすすんで読む雑誌ではない。基本的に0円（税金から支払われているが）である。興味を持って、読者（住民）に読まれる『議会広報誌』を作成するかその基本を学んだ。視覚の基礎知識や紙面レイアウトの方法、住民視点に立った表現ができていると、読みやすい紙面が出来る上がる。議会の内容を正しく簡



”議員が1名欠員“

平成27年6月16日、佐瀬真議員が猪苗代町町長選挙に立候補したため、公職選挙法の規定により、議員を辞職したものとみなされ、議員の欠員が1名となりました。

町民の声



翁島地区
藤原 寿一 さん

地方創生とは

近年、町内には空家やシャッター店舗が随分多くなっている。少子化が加速し、若者が定着しない。地方にとっては、いたし方のないことなのか。我が猪苗代町でも若者の流出、高齢者世帯の増加、自然減、社会減等で人口減少に歯止めがかからないようだ。

私も地元猪苗代町に生まれ、住んで65年となりましたが、こんなにすばらしい自然環境の恵まれた町に暮らしていることを誇りに思い、この自然の懷で育った私たちは幸せである。

しかし、今猪苗代に生まれ育った若者と話をすると「猪

苗代に住みたいけれど働く場が無い」「何とか一生安心して働ける職場があれば…」と嘆く。

住みたくても住めない、このもどかしさを若者にどう答えれば良いのか、つらくなってしまう。将来を担う大切な若者達が安心して働ける職場が無いために町内から出て行ってしまう。10年先、20年先の町を考えると侘しさを感じてしまう。

随分前から言われているが若者が働ける職場作りにもう一度真剣に取組んではどうか、高齢化・過疎化対策が叫ばれて久しくなるが有効な手だてがなされないまま今日まで来てしまったように思う。

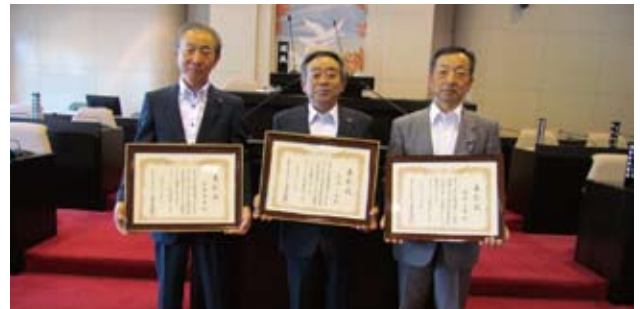
猪苗代町が子供や若者達・観光客でにぎわい、全国の高齢者が安住の地として選んで住んでくれる、そんな猪苗代になつてほしいと願うのは夢の話なのか考えてしまう。

町や議会が勇断を持つて人口減少に歯止めをかけないと・・・。

将来の猪苗代町を見すえた政策・議会運営を望んでいます。

栄えある表彰

6月5日、福島県町村議会議長会定期総会において、福島県町村議会議長会会長より地方自治の発展に貢献した功績が認められ、長沼一夫、佐藤光幸両議員が特別功労者(在職20年以上)を、同じく後藤公男議員が自治功労者(在職11年以上)の表彰を受けました。



編集後記

先の選挙で町のリーダーが選出されました。リーダーに求められるのは、町民の声をしっかりと町政、政策に反映させることであろう。

スローガンにもある町民の豊かさ、活力と希望に満ちた町づくりは、正に町民が望むところであり、是非実行して頂きたい。

今後は大型事業により、町の環境も大きく変貌することでしょう。町の発展に大いに寄与してほしいものである。

私たちも町民に愛読される広報誌をめざし、寸暇を惜しまず研鑽してまいりますので、今後ともよろしくお願いいたします。

長 澤 操

議会広報編集特別委員会

| | |
|------|--------|
| 委員 長 | 佐藤 光幸 |
| 副委員長 | 金本 久美子 |
| 委員 長 | 細貝 功人 |
| 委員 員 | 佐藤 悦夫 |
| 委員 員 | 佐藤 英一郎 |
| 委員 員 | 長沼 操 |
| 議長 | 長沼 一夫 |

傍聴においで下さい

**9月議会は
9月7日(月曜日)
開会予定です。**

【一般質問予定日:10日(木)・11日(金)】

※質問者・質問内容については9月7日以降に町のホームページ(議会事務局)に掲載します。また各公共施設にチラシを掲示しますのでご覧ください。

掲示施設名

- ・役場町民ホール
- ・学びいな
- ・和みいな
- ・カメリーナ
- ・町立猪苗代病院
- ・老人福祉センター
- ・如風庵
- ・まちのえきまるしめ